

|        |         |          |          |      |
|--------|---------|----------|----------|------|
| 第 16 章 | 歴史(2 年) | 高校入試過去問題 | 現代の日本    | 2600 |
|        |         |          | 新しい時代の日本 |      |

## [問題 1] (岡山 2022 年 2 月)

夏樹さんは、2025 年に大阪で万博が開催予定であることを知って興味を持ち、万博について調べて発表することになりました。次は、夏樹さんが準備した**発表用メモ**と**資料**です。問 1～問 6 に答えなさい。

## 発表用メモ

## 万博と我が国の歴史

## ○万博（国際博覧会）とは

- ・ 広くいろいろな国や人に新しい文化や技術を紹介し、将来の展望を示すことを目的として複数の国が展示を行う博覧会である。
- ・ 世界最初の万博は(a)イギリスのロンドンで開催された。その後しばらくは、いち早く近代化を成し遂げた欧米諸国の都市での開催が続いた。

## ○我が国と万博

- ・ 1867 年、フランスのパリでの万博に(b)幕府や薩摩藩などが出品した。続いてオーストリアのウィーンでの万博に政府が公式参加し、その後も様々な万博に参加した。
- ・ (c)不平等条約の改正や近代化を進めた我が国は、万博の主権を目指したが、国内外の事情により、(d)計画は中止、延期となった。
- ・ 初めての主催は、(e)冷戦期の国際関係の中、戦後復興、独立を果たし、高度経済成長期にあった 1970 年のことである。

## 資料

| 年    | 万博に関するできごと                           | 国内外のできごと（年）                          |
|------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1867 | パリ万博に幕府、薩摩藩、佐賀藩が出品<br>ウィーン万博に明治政府が参加 | <input type="checkbox"/> X (1867)    |
| 1873 |                                      | 日露戦争（1904～05）                        |
| 1912 | 万博主催の計画（中止となる）                       | 第一次世界大戦（1914～18）<br>日中戦争（1937～45）    |
| 1940 | 万博主催の計画（延期となる）                       |                                      |
| 1970 | 大阪で「日本万国博覧会」を主催                      | 太平洋戦争（1941～45）<br>サンフランシスコ平和条約（1951） |

**問 1** 下線部(a)の国について述べた文として適当なのは、ア～エのうちではどれですか。当てはまるものをすべて答えなさい。

- ア 奴隷の制度などをめぐって南北戦争がおこり、北部が勝利した。
- イ 国王を追放し、新たな王を迎える名誉革命が成功した。
- ウ 革命の中でナポレオンが権力を握り、皇帝となった。
- エ 世界で最初に産業革命が始まった。

**問 2** 下線部(b)に関して、資料の ☐ X に当てはまる、将軍であった徳川慶喜が朝廷に政権を返上したできごとを何といいますか。

問3 下線部(c)について述べた次の文章の  に当てはまることばを書きなさい。

ロシアを警戒するイギリスが交渉に応じ、日本は1894年に  の撤廃に成功しました。その後、他の欧米諸国とも同様の条約改正が実現し、日本で罪を犯した外国人は日本の法にもとづいて裁かれるようになりました。

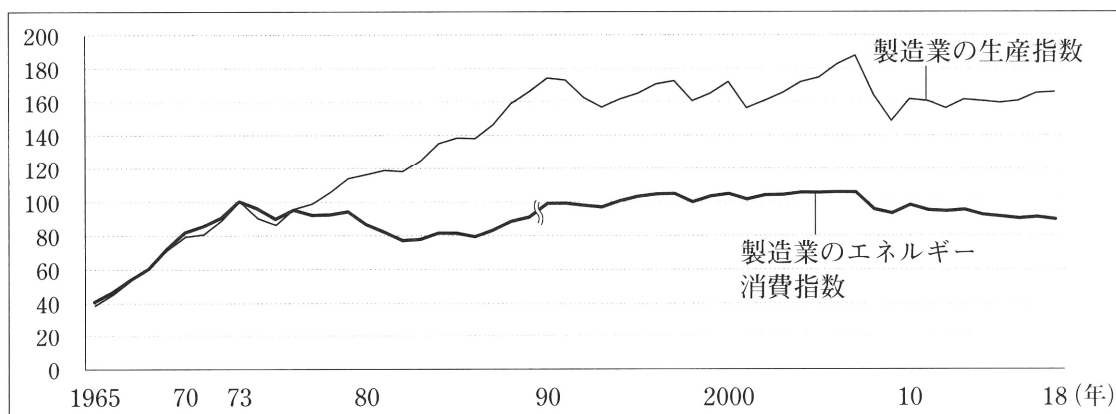
問4 下線部(d)に関して、資料のYの期間のできごととして適当でないのは、ア～エのうちではどれですか。一つ答えなさい。

ア ニ・二六事件      イ 護憲運動      ウ ワシントン会議      エ 財閥解体

問5 下線部(e)に関して述べたア～エを、年代の古いものから順に並ぶように記号で答えなさい。

- ア 日ソ共同宣言に調印した後、日本は国際連合に加盟した。  
 イ 朝鮮戦争の影響で、日本の経済は好景気となった。  
 ウ 東西ドイツの統一を受け、ドイツにある日本大使館も統合された。  
 エ 日中共同声明に調印し、日本と中国との国交は正常化した。

問6 夏樹さんは、を用いて次のようにまとめを作成しました。は、日本の製造業の生産量と生産にともなうエネルギーの消費量の推移を、1973年を100とする指数で表しています。  
 に当てはまる適当な内容を、から読み取れる変化に着目し、1973年に発生したできごとにふれながら書きなさい。



(注) 〵は、前後で統計をとる方法が異なるため連続しない。製造業は、金属工業、化学工業、機械工業など、製品の製造を行う事業。エネルギーは、石油、石炭、電力など。

(経済産業省 資源エネルギー庁「令和元年度エネルギーに関する年次報告」から作成)

我が国は、念願であった万博の主催により、経済発展の様子を世界に発信したのを感じました。その後、からわかるように、世界の経済が大きな打撃を受けた、1973年の  ことなどによって乗りきり、経済大国へと成長しました。次の大阪・関西万博では、どのようなことが発信されるのか楽しみです。

[解答欄]

|     |                                 |
|-----|---------------------------------|
| 問 1 | イ エ                             |
| 問 2 | 大政奉還                            |
| 問 3 | 領事裁判権                           |
| 問 4 | エ                               |
| 問 5 | イ → ア → エ → ウ                   |
| 問 6 | (例) 石油危機により生じた不況を，省エネルギー技術を開発する |

## 【解説】

**問 1** アは 19 世紀半ばのアメリカのできごと、  
 イは 17 世紀後半のイギリスのできごと、  
 ウは 19 世紀初めのフランスのできごと、  
 エは 18 世紀半ばのイギリスのできごとである。  
 よって、イとエが正解。

**問 3** 幕末に諸外国と結んだ不平等な条約の内容は、領事裁判権（治外法権）を認めることと、関税自主権がないことである。

日清戦争の直前である 1894 年にイギリスとの間に日英通商航海条約が調印され、領事裁判権（治外法権）が撤廃され、関税自主権の一部も回復した。このときの外務大臣は陸奥宗光。

これにより日本は近代的な法治国家と認められ、欧米と対等な地位に立つことができた。

 **解答のヒント** 条約改正の流れを確認しよう！条約改正まで約 50 年かかった！

| 年        | おもなできごと                                                                               |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------|
| 1880 年代～ | 外務卿の井上馨は欧化政策を行い、東京日比谷に鹿鳴館を建て、舞踏会を開くなどした。                                              |
| 1886 年   | イギリス船ノルマントン号が和歌山県の沖で沈没した事件。日本人乗客の全員死亡に対し、イギリス人船長は領事裁判で軽い罪にしかならず、不平等条約改正を求める国民の声が高まった。 |
| 1894 年   | イギリスとの間に日英通商航海条約が調印され、領事裁判権（治外法権）が撤廃され、関税自主権の一部も回復した。外務大臣は陸奥宗光。                       |
| 1911 年   | アメリカとの間に関税自主権の完全な回復に成功する。外務大臣は小村寿太郎。                                                  |

**問 4** Y の期間は 1912 年から 1940 年である。

アは陸軍の青年将校らが東京でクーデター未遂を起こした 1936 年のできごと、  
 イの第一次護憲運動は 1912 年、第二次護憲運動は 1924 年のできごと、  
 ウは海軍の軍備の制限と太平洋・中国の問題に関する国際会議で 1921 年～22 年のできごと、  
 エはGHQによる民主化政策のひとつで 1945 年のできごと。よって、エは当てはまらない。

 **解答のヒント** 日本は 1945 年 8 月にポツダム宣言を受諾して敗戦した。日本はアメリカを中心とする連合国軍に占領され、マッカーサーを最高司令官とするGHQ（連合国軍最高司令官総司令部）による戦後改革の一環として、経済面では財閥解体が、農村では農地改革が行われた。

**問 5** アは 1956 年、イは 1950 年ごろ、ウは 1990 年、エは 1972 年のできごとである。

そのため年年代の古いものから順に並べると、イ→ア→エ→ウが正解。

**問 6** 1973 年に第 4 次中東戦争が起こり、石油価格が上昇してオイルショック（石油危機）が起こる。これにより、日本の高度経済成長は終わり、日本国内では経営の合理化や省エネルギー化が進んだ。

 **解答のヒント** グラフの違う部分に着目して、その意味を考えてみよう！

図より、1973 年以降、製造業の生産指数は上がっているが、製造業のエネルギー消費指数はほぼ横ばいであることから、製造量は増えているが、使用するエネルギーは今までと変わらないことがわかる。少ないエネルギー消費で製造ができるようになった、省エネルギー化が進んだことを読み取ろう。

## [問題 2] (宮崎 2022 年 2 月)

絵美さんの班は、「近代・現代の日本と世界の関わり」について調べ、歴史新聞を作成しました。

後の(1)～(5)の問いに答えなさい。

| 資料 1                                                 | 絵美さんの班が作成した歴史新聞(一部)                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>資料 1</p> <p>戦後の日本では、<b>c</b> 政治や経済の民主化が進められた。</p> | <p><b>日本とアメリカ①</b></p> <p>日本が東南アジアに進出すると、<b>b</b> 日米関係は悪化していき、一九四一年に太平洋戦争が始まった。その後、日本の戦局は悪化し、一九四五年、ポツダム宣言を受諾し、戦争が終わった。</p>                                           | <p>歴史新聞<br/>近代・現代の日本と世界の関わり</p> <p>日本と東アジア諸国</p> <p>一八九四年、朝鮮半島をめぐる、日本と清の軍隊が衝突した。翌年の講和会議で <input type="text"/> が結ばれ、清は朝鮮半島の独立を認め、日本は領土や賠償金を得た。</p>  <p>講和条約の調印の様子</p> |
|                                                      | <p><b>日本とアメリカ②</b></p> <p>一九五一年、サンフランシスコで講和会議が開かれ、日本とアメリカなど四八か国との間で講和条約が調印された。</p> <p>一九六五年、<b>d</b> アメリカが、北ベトナムと南ベトナムとの戦争に本格的に介入すると、アメリカや日本をはじめ世界各国で、反戦運動が高まった。</p> | <p>日本とヨーロッパ諸国</p> <p>一九一四年、ヨーロッパで第一次世界大戦が始まると、日本は日英同盟を理由に参戦した。<b>a</b> 戦争中の日本では、連合国から船舶の注文が相次ぎ、造船・鉄鋼業が発展した。こうして、日本の工業生産額は農業生産額を上まわるようになった。</p>                                                                                                         |

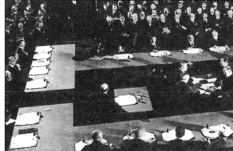
(1) 資料 1 の  に当てはまる語を、次のア～エから 1 つ選び、記号で答えなさい。

ア 日朝修好条規      イ 下関条約      ウ ポーツマス条約      エ ベルサイユ条約

(2) 資料 1 の傍線部 a に関して、第一次世界大戦中の日本の経済について最も適切なものを、次のア～エから 1 つ選び、記号で答えなさい。

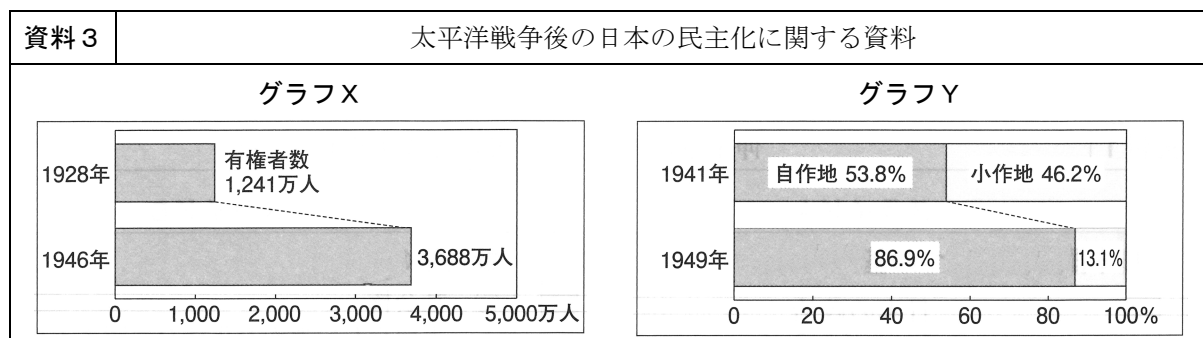
- ア かつてない好景気がおこり、急に金持ちになる成金が現れた。
- イ 土地の所有者に地券を発行し、現金で税を納めさせることを始めた。
- ウ 主なエネルギー源が石炭から石油にかわり、重化学工業が発展した。
- エ 人々が銀行に殺到して預金を引き出したため、多くの銀行が休業した。

(3) 絵美さんは、資料 1 の傍線部 b に関して、近代から現代における日米関係について調べていく中で、資料 2 を見つけました。資料 2 のア～エを、年代の古い順に記号で並べなさい。

| 資料 2                                                                                                                    | 絵美さんが見つけた資料                                                                                          |                                                                                                                  |                                                                                                             |  |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| ア                                                                                                                       | イ                                                                                                    | ウ                                                                                                                | エ                                                                                                           |  |
| <p>連合国軍総司令部 (GHQ) の指示で作られた警察予備隊</p>  | <p>黒船を見学する庶民</p>  | <p>日本も参加した軍縮のためのワシントン会議</p>  | <p>日本車を壊すアメリカの労働者</p>  |  |

(「アドバンス中学歴史資料」他より作成)

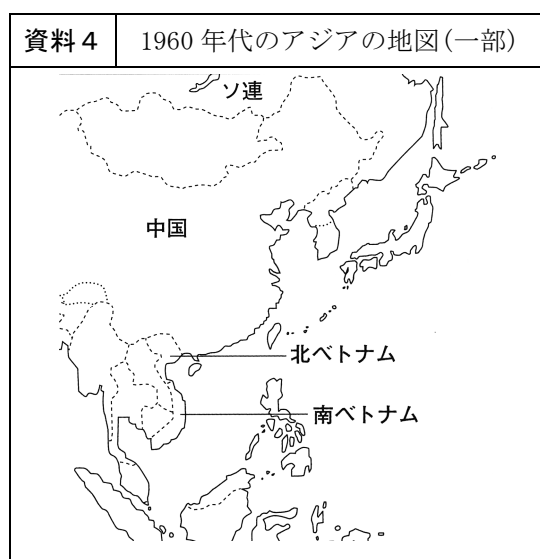
- (4) 絵美さんは、資料1の傍線部cについて調べていく中で、資料3を見つけました。資料3に関する説明として最も適切なものを、下のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。



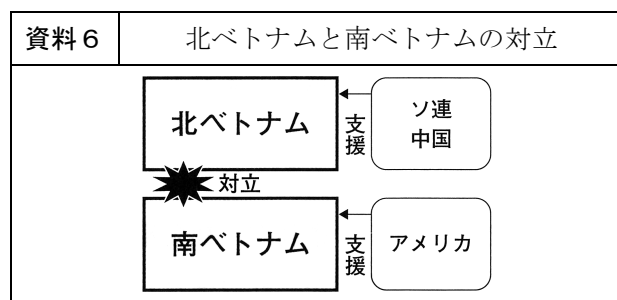
(「日本統計年鑑」他より作成)

- ア 満25歳以上の男性に選挙権が与えられ、グラフXのように有権者数が増加した。
- イ 納税額による選挙権の制限が廃止され、グラフXのように有権者数が増加した。
- ウ 政府が地主の土地を買い上げ、小作人に売り渡すことが行われ、グラフYのように自作地が増加した。
- エ 地主に対して小作料の減額などを求める小作争議が急増し、グラフYのように自作地が増加した。

- (5) 絵美さんは、資料1の傍線部dについて調べていく中で、資料4、5、6を見つけ、ベトナム戦争へのアメリカの介入について下のようにまとめました。資料5、6を関連づけて、に入る適切な内容を書きなさい。



| 資料5                                                         | アメリカとソ連の対立 |
|-------------------------------------------------------------|------------|
| 第二次世界大戦後の世界は、アメリカを中心とする資本主義諸国と、ソ連を中心とする社会主義諸国とに分かれ、厳しく対立した。 |            |



(「アドバンス中学歴史資料」より作成)

| 絵美さんのまとめ(一部)                                                                               |  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 資料4、5、6から、アメリカは、北ベトナムが南ベトナムに勝った場合に、アジアにおいて <input type="text"/> ことを防ぐため、ベトナム戦争に介入したと考えられる。 |  |

## [解答欄]

|     |                            |
|-----|----------------------------|
| (1) | イ                          |
| (2) | ア                          |
| (3) | イ → ウ → ア → エ              |
| (4) | ウ                          |
| (5) | (例) ソ連や中国などの社会主義国の影響力が強くなる |

## [解説]

- (2) 第一次世界大戦中の日本は、欧米諸国への輸出が増えるとともに、鉄鋼や造船など重化学工業が成長し、工業国としての基礎が固まった。
- (3) イ 1853 年、ペリーが軍艦 4 隻を率いて浦賀に来航し、開国を求めた。  
→ウ 1921 年、ワシントン会議が開かれ、海軍の軍備制限や、中国の主権尊重などが決められた。  
→ア 1950 年、朝鮮戦争をきっかけに警察予備隊が組織された。  
→エ 1980 年代、日米間の貿易摩擦が激化した。
- (4) 戦後の民主化の中で農地改革が実施され、政府が地主から土地を買い上げ、小作人に安く売り渡すことにより、自作農が増加した。
- (5) アメリカとソ連の対立は冷戦と呼ばれ、ベトナム戦争が行われたのは資本主義諸国と社会主義諸国の対立が激化した時期にあたる。

## [問題 3] (熊本 2022 年 2 月)

次は、渋沢栄一に関する、先生と生徒の会話である。次の各問いに答えなさい。

遙香：今度新しい 1 万円札の肖像に描かれる渋沢栄一とはどんな人物ですか。

先生：渋沢は、1840 年に現在の埼玉県の裕福な農家に生まれ、24 歳のときに①徳川慶喜<sup>よしのぶ</sup>の家臣となり、のちに幕府使節の随員として②フランスに渡りました。帰国後は、明治政府に登用されましたが、1873 年に大蔵省を辞職したのちには、わが国初の銀行を設立するなど、③近代産業の発展を支える大きな役割を果たしました。

健吾：「近代日本資本主義の父」とよばれていますよね。

先生：よく知っていますね。多くの企業を立ち上げる一方で、④教育や社会事業の発展にも寄与しました。

遙香：渋沢が設立した企業はどうなりましたか。

先生：渋沢は⑤満州事変がおこった年に亡くなっていますが、彼が設立に関わった企業の中には、戦後の⑥高度経済成長を支え、現在でもわが国の経済に大きな影響を与えているものも少なくないです。まさに「近代日本資本主義の父」とよぶにふさわしい人物ですね。

健吾：渋沢についてもっと知りたくなりました。詳しく調べてみようと思います。

問 1 下線部①について、徳川慶喜が、政権を朝廷に返上したできごとを何というか、書きなさい。

問 2 下線部②について、この国でおこったフランス革命において出された a (ア 独立宣言 イ 人権宣言 ウ ワイマール憲法) は、明治時代のわが国にも影響を与え、1881 年に結成された板垣退助を党首とする b 党の主張には、その影響がみられた。

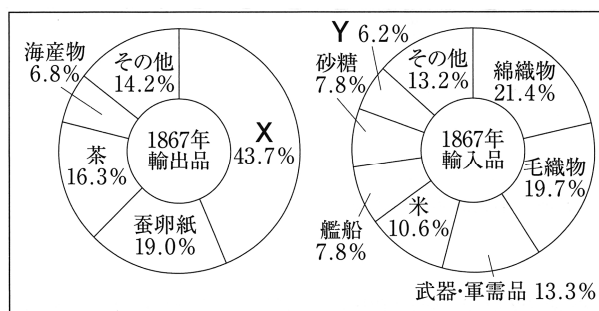
a の ( ) の中から適当なものを一つ選び、記号で答えなさい。また、b に当てはまる語を書きなさい。

問 3 下線部③について、(1)、(2)の問いに答えなさい。

(1) 図 20 と図 21 は、それぞれ 1867 年と 1899 年におけるわが国の輸出・輸入総額に占める品目ごとの割合を示したものであり、図 20 と図 21 の X～Z は綿花、綿糸、生糸のいずれかである。

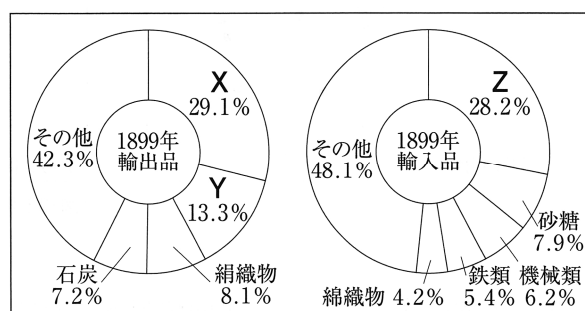
綿花と綿糸に当たるものを、X～Z からそれぞれ一つずつ選び、記号で答えなさい。

図 20



(「図説日本文化史大系」による)

図 21



(「日本貿易精覧」による)

(2) 次のア～ウは、20 世紀におけるわが国の工業に関するできごとである。年代の古いものから順に、記号で答えなさい。

ア 中学生や女学生が動員により工場や鉱山で働くようになった。

イ 工場での 12 歳未満の就業を禁止する法律が制定された。

ウ 官営として設立された八幡製鉄所<sup>やはた</sup>で鉄鋼の生産が開始された。

問4 下線部④について、明治時代後期から大正時代には教育の普及とともに女子教育も盛んになり、かつて岩倉使節団に最年少で同行した女子留学生の **a** により女子教育の充実がはかられた。

また、科学技術の発展がみられ、医学では、熊本県出身でペスト菌の発見や破傷風の血清療法の発見で知られる **b** など世界的な活躍をみせる学者も現れた。**a** , **b** に当てはまる人名をそれぞれ書きなさい。

問5 下線部⑤について、満州事変がおこったころのわが国の社会のようすを説明した文として**適当でないもの**を、次のア～エから一つ選び、記号で答えなさい。

ア 満25歳以上のすべての男子に選挙権が与えられていた。

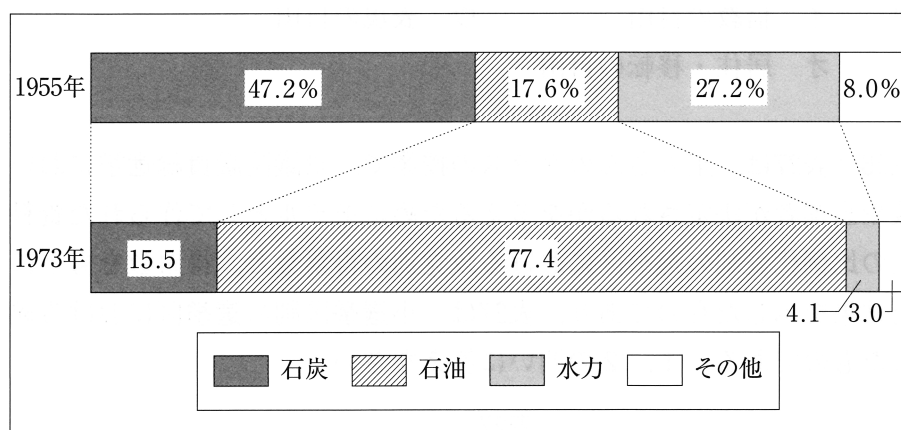
イ 都市でトンカツやカレーライスなどの洋食が広まっていた。

ウ 政党が解散し、大政翼賛会にまとめられていた。

エ 世界恐慌の影響で農産物価格が暴落し、農村の不況が深刻になっていた。

問6 下線部⑥について、わが国の高度経済成長は、1973年におこった石油危機により終わりを迎えた。図22は、1955年と1973年におけるわが国のエネルギー供給の構成割合を示したものであり、表23は1955年と1973年におけるわが国のエネルギー自給率を示したものである。石油危機がわが国の経済に大きな影響を与えた背景には、高度経済成長期におけるわが国のエネルギー供給に関する変化があった。それは、どのような変化か、図22と表23から読み取れることを関連付けて書きなさい。

図 22



(「総合エネルギー統計」による)

表 23

|             | 1955 年 | 1973 年 |
|-------------|--------|--------|
| エネルギー自給率(%) | 79.2   | 10.6   |

(「総合エネルギー統計」による)

## [解答欄]

|     |                                                       |           |   |
|-----|-------------------------------------------------------|-----------|---|
| 問 1 | 大政奉還                                                  |           |   |
| 問 2 | a                                                     | イ         |   |
|     | b                                                     | 自由 党      |   |
| 問 3 | (1)                                                   | 綿花        | Z |
|     |                                                       | 綿糸        | Y |
|     | (2)                                                   | ウ → イ → ア |   |
| 問 4 | a                                                     | 津田梅子      |   |
|     | b                                                     | 北里柴三郎     |   |
| 問 5 | ウ                                                     |           |   |
| 問 6 | (例) エネルギー供給に占める石油の割合が大きく増加したことにより、エネルギー自給率が大きく低下していた。 |           |   |

## [解説]

**問 3 (1)** Xは生糸，Yは綿糸，Zは綿花を示している。1880 年代後半から軽工業を中心に産業革命が進んだ日本は，綿花を輸入し，綿糸を輸出するようになった。

**(2)** ウ：八幡製鉄所操業開始（1901 年）→イ：工場法の制定（1911 年）→ア：学徒動員（1943 年以降）

**問 4** 2024 年に発行される予定の新しい紙幣では，5 千円札に津田梅子，千円札に北里柴三郎の肖像が採用されている。

**問 5** 1931 年に起こった満州事変に対して，ウの大政翼賛会の結成は 1940 年である。

**問 6** 1950 年代から 1960 年代にかけて，エネルギーの主役が石炭から石油へと変換するエネルギー革命が起こり，このことが 1973 年以降の石油危機に大きな影響を及ぼした。

## [問題 4] (高知 2022 年 2 月)

次の略年表を見て、下の問 1～問 5 の問いに答えなさい。

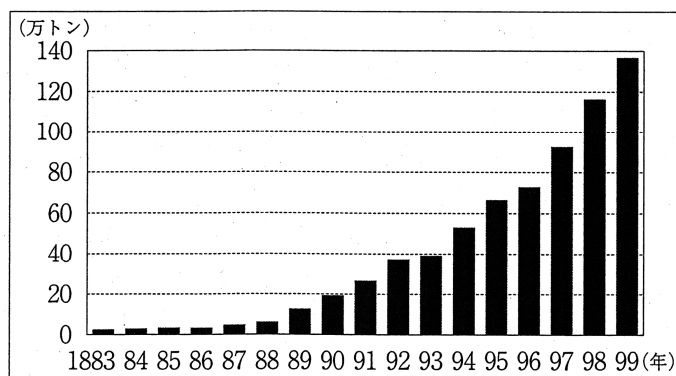
略年表

| 西 暦   | で き ご と                  |
|-------|--------------------------|
| 1867年 | ① <u>王政復古の大号令が発せられる</u>  |
| 1882年 | ② <u>大阪紡績会社が設立される</u>    |
| 1914年 | ③ <u>第一次世界大戦が始まる</u>     |
| 1920年 | 国際連盟に加盟する……………           |
| 1945年 | G H Q による民主化政策が始まる……………A |
| 1989年 | ④ <u>冷戦が終わる</u>          |

問 1 年表中の下線部①に「王政復古の大号令が発せられる」とあるが、その翌年、天皇が神に誓う形で示された新政府の政治方針を何というか、書きなさい。

問 2 年表中の下線部②に「大阪紡績会社が設立される」とあるが、大阪紡績会社は国内最大の紡績会社として設立され、この会社において大量の綿糸が生産された。次の資料 I は、1883 年から 1899 年までの綿糸の国内生産量を表したものであり、資料 II は、1883 年と 1899 年の輸入総額に占める綿糸と綿花の割合を表したものである。資料 II における綿糸と綿花それぞれの割合の変化について、「原料」の語を使って、資料 I と関連づけて、簡潔に書きなさい。

資料 I



(近現代日本経済史要覧補訂版より作成)

資料 II

|    | 輸入総額に<br>占める割合(%) |        |
|----|-------------------|--------|
|    | 1883 年            | 1899 年 |
| 綿糸 | 21.7              | 2.3    |
| 綿花 | 0.9               | 27.8   |

(日本貿易精覧による)

問 3 年表中の下線部③に「第一次世界大戦が始まる」とあるが、第一次世界大戦中に吉野作造が主張した、民衆の考えを政治に反映させるべきという考え方を、次のア～エから一つ選び、その記号を書きなさい。

ア 民本主義                      イ 帝国主義                      ウ 三民主義                      エ 社会主義

問 4 年表中の A の時期に我が国で起こった次のア～エのできごとを、年代の古いものから順に並べ、その記号を書きなさい。

- ア 都市部の小学生が地方の農村へ避難する学童疎開が始まった。
- イ 陸軍の青年将校らが東京の中心を占拠した二・二六事件が起こった。
- ウ ほとんどの政党や政治団体が解散して大政翼賛会にまとめられた。
- エ 関東大震災が起こり、東京や横浜が大きな被害を受けた。

- 問5** 年表中の下線部④に「冷戦が終わる」とあるが、次の資料Ⅲは、たくみさんが冷戦の終結についてまとめたノートの一部である。ノート中の a ・ b に当てはまることばの組み合わせとして正しいものを、下のア～エから一つ選び、その記号を書きなさい。

## 資料Ⅲ

## 【冷戦の終結】

1989年、a の後に、アメリカ合衆国と b の首脳がマルタ島で会談し、冷戦が終結した。

- |   |                      |                 |
|---|----------------------|-----------------|
| ア | aーアメリカ合衆国での同時多発テロの発生 | bーソビエト社会主義共和国連邦 |
| イ | aーアメリカ合衆国での同時多発テロの発生 | bー中華人民共和国       |
| ウ | aードイツでの「ベルリンの壁」の崩壊   | bーソビエト社会主義共和国連邦 |
| エ | aードイツでの「ベルリンの壁」の崩壊   | bー中華人民共和国       |

## [解答欄]

|    |                                                     |
|----|-----------------------------------------------------|
| 問1 | 五箇条の御誓文                                             |
| 問2 | (例) 綿糸の国内生産量が増えると、綿糸の輸入割合が減少し、綿糸の原料となる綿花の輸入割合が増加した。 |
| 問3 | ア                                                   |
| 問4 | エ → イ → ウ → ア                                       |
| 問5 | ウ                                                   |

## 【解説】

**問 1** 1868 年に明治新政府は五箇条の御誓文を發表し、政治の基本方針を世に示した。

広ク會議ヲ興シ万機公論ニ決スベシ（政治を行う際に多くの意見を求めること）

上下心ヲ一ニシテ盛ニ經綸ヲ行フベシ

（身分の上下に関わらず、心を一つにして国家を治め整えていくこと）

官武一途庶民ニ至ル迄、各其志ヲ遂ゲ、人心ヲシテ倦マザラシメンコトヲ要ス

（身分の違いを超えて、それぞれの志を実現できるような社会を目指すこと）

旧来ノ陋習ヲ破リ、天地ノ公道ニ基クベシ

（古くからの悪い習慣を無くして、世界共通の正しい道理（国際法）に従うこと）

智識ヲ世界ニ求メ、大ニ皇基ヲ振起スベシ（欧米の進んだ文明を求めて国家を発展させること）

**問 2** 1880 年代から各地で紡績工場が建てられ、1890 年には国内の綿糸生産量が輸入量を上回った。

**問 3** 吉野作造は民本主義を唱え、民衆の考えにもとづき、政党や議会を中心とした政治を行うことを訴えた。

**問 4** **エ** 1923 年、関東大震災が起こる。

→ **イ** 1936 年、二・二六事件が起こる。

→ **ウ** 1940 年、大政翼賛会が結成される。

→ **ア** 1943 年、学童疎開が始まる。

**問 5** 「同時多発テロ」は、2001 年にアメリカがイスラム教過激派から受けた複数のテロ行為のこと。

世界貿易センタービルへハイジャックされた民間航空機が突入した。

第二次世界大戦後、ドイツは東西に分割され、首都ベルリンも東西に分けられた。

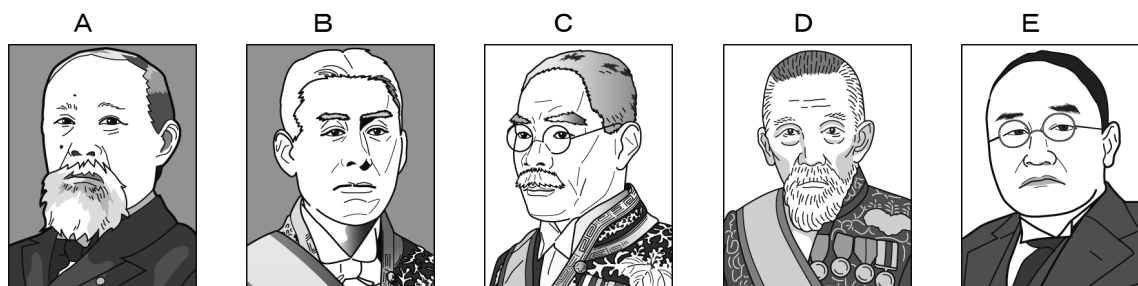
東ドイツは、国民が西ベルリン経由で西ドイツへ亡命することを防ぐため、1961 年に西ベルリンを囲む壁を建設した。これを「ベルリンの壁」という。

1989 年 11 月 9 日、東ドイツで国外旅行の自由化が発表されたのを機に、東西の市民によってこの壁が壊されて撤去された。

## [問題 5] (山梨 2022 年 2 月)

次の A～E の写真の人物は、日本の内閣総理大臣を務めた人物である。

これに関する (1)～(5) の問いに答えなさい。



(1) Aらは、1882 年にヨーロッパに派遣され、君主の権力が強いドイツ（プロイセン）の憲法を中心に調査を行った。そのときのドイツの首相で、富国強兵を推し進めた人物の名前を書きなさい。

(2) 1918 年、立憲政友会総裁で衆議院議員の B は、内閣総理大臣として内閣を組織した。B 内閣が本格的な政党内閣と言われる理由を、次の資料 I、II から読み取れることを関連付けて簡潔に書きなさい。

資料 I B 内閣発足時の衆議院の政党別議席数と割合

| 政党名   | 議席数 | 割合(%) |
|-------|-----|-------|
| 立憲政友会 | 164 | 43.0  |
| 憲政会   | 118 | 31.0  |
| 立憲国民党 | 37  | 9.7   |
| その他   | 62  | 16.3  |
| 合計    | 381 | 100.0 |

(「議会制度百年史」より作成)

資料 II B 内閣発足時の各大臣の所属議院等と所属政党

| 大臣名    | 所属議院等  | 所属政党     |
|--------|--------|----------|
| 内閣総理大臣 | 衆議院    | 立憲政友会    |
| 外務大臣   | (外交官)  | (所属政党なし) |
| 内務大臣   | 衆議院    | 立憲政友会    |
| 大蔵大臣   | 貴族院    | 立憲政友会    |
| 陸軍大臣   | (陸軍軍人) | (所属政党なし) |
| 海軍大臣   | (海軍軍人) | (所属政党なし) |
| 司法大臣   | 衆議院    | 立憲政友会    |
| 文部大臣   | 衆議院    | 立憲政友会    |
| 農商務大臣  | 貴族院    | 立憲政友会    |
| 逓信大臣   | 衆議院    | 立憲政友会    |

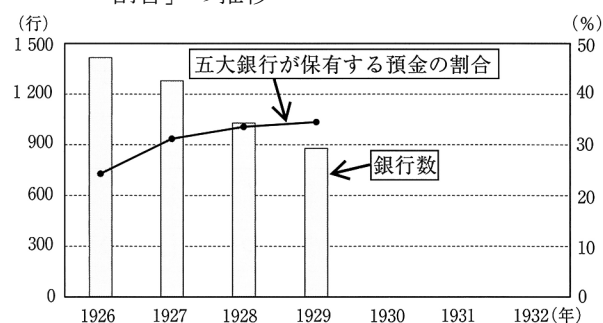
(「日本史要覧」より作成)

(3) C は 1929 年に内閣総理大臣に就任した。右の資料 III において、1930～1932 年のグラフはどのように推移したか、次の条件に従って簡潔に書きなさい。

【条件】

- ・ 1929 年にニューヨークで起こった株価の暴落をきっかけに、世界中に広がったできごとに触れること。
- ・ 「銀行数」、「五大銀行が保有する預金の割合」という語句を使うこと。

資料 III 「銀行数」と「五大銀行が保有する預金の割合」の推移



(注) 五大銀行は三井、三菱、住友、安田、第一。

(「近現代日本経済史要覧」より作成)

- (4) 次の文章は、Dが1932年に殺害された当時の日本国内の様子を述べたものである。この文章の  に当てはまるできごとを、漢字4字で書きなさい。

前年に起こった  をきっかけに、日本国内では軍部への支持が高まり、政治の変化を求める世論が高まった。こうした風潮のなか、五・一五事件により、政党内閣の時代は終わりを告げた。

- (5) Eらが1951年に出席したサンフランシスコ講和会議について述べた文として誤っているものを、次のア～エから一つ選び、記号で書きなさい。

- ア この講和会議は、朝鮮戦争が開始された後にアメリカで開かれた。  
 イ この講和会議は、日本国内で平和条約をめぐる意見の対立があるなか開かれた。  
 ウ この講和会議で、日本は国際連合への加盟が認められ、国際社会に復帰した。  
 エ この講和会議で、日本は48か国とサンフランシスコ平和条約を結び、独立を回復した。

[解答欄]

|     |                                                         |
|-----|---------------------------------------------------------|
| (1) | ビスマルク                                                   |
| (2) | (例) 衆議院第一党である立憲政友会の党員が、大部分の大臣を占めていたため。                  |
| (3) | (例) 世界恐慌の影響で、銀行数は減り続け、 <u>五大銀行が保有する預金の割合はさらに大きくなった。</u> |
| (4) | 満州事変                                                    |
| (5) | ウ                                                       |

[解説]

- (2) Bは原敬。資料Ⅰより、立憲政友会が議会で多数派を占め衆議院の第一党であることがわかる。また、資料Ⅱより、陸軍、海軍、外務大臣以外は、衆議院の第一党の立憲政友会の党員で組織されたことがわかる。よって、これらの二つの内容を簡潔にまとめれば良い。
- (3) 資料Ⅲから「銀行数が減少している」こと、「五大銀行の保有数預金の割合が大きくなっている」ことが読み取れる。よって、これらの二つの内容を簡潔にまとめれば良い。
- (5) ウは、1956年に締結された日ソ共同宣言に関する内容である。よって、誤り。